

第57期事業報告書

株主の皆様へ

平成17年4月1日—平成18年3月31日



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第57期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役

岡村 康秀

（表紙）

工事件名：九幹鹿、宇土BL 他

発注者：(独) 鉄道・運輸機構

工期：平成13年3月～平成17年9月

営業の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加が続くとともに、雇用環境および個人消費も改善し、緩やかな回復基調の動きが見られました。

建設業界におきましては設備投資が引き続き好調を持続したものの、公共投資は依然として減少を続けており、厳しい受注環境が継続しました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては1,465億9千5百万円（前期比8.9%増）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で484億1千万円（前期比7.1%減）、建築工事で653億5千8百万円（前期比7.5%増）、合計1,137億6千9百万円（前期比0.7%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事42.4%、民間工事57.6%でございます。

また、連結完成工事高におきましては1,672億5千5百万円（前期比0.2%増）となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で601億3千万円（前期比7.6%減）、建築工事で697億8千万円（前期比37.1%増）、合計1,299億1千1百万円（前期比12.0%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事42.9%、民間工事57.1%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常利益34億3百万円（前期比143.1%増）、当期純利益16億7百万円という結果になりました。うち当社の経常利益で8億9千6百万円（前期比30.9%減）、当期純利益で4億1千万円という結果になりました。

今後の見通しといたしましては、原油価格の動向等不安定な要因があるものの、日本経済は引き続き緩やかな景気回復が見込まれると思います。

建設業界におきましては、民間の建設投資は堅調に推移すると見込まれるものの、公共投資は依然減少傾向が続くと予想され、受注環境はより一層厳しくなると考えられます。

このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開拓により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第57期業績(連結)

● 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	131,735	流動負債	111,706
固定資産	29,112	固定負債	19,696
		負債合計	131,403
		少数株主持分	346
		資本の部	
		資本金	5,100
		資本剰余金	3,689
		利益剰余金	16,918
		株式等評価差額金	4,021
		自己株式	△ 632
		資本合計	29,098
資産合計	160,847	負債・少数株主持分及び資本合計	160,847

● 連結損益計算書

(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

完成工事高	167,255
完成工事原価	157,051
販売費及び一般管理費	8,435
営業利益	1,768
営業外収益	2,063
営業外費用	429
経常利益	3,403
特別利益	1,582
特別損失	1,440
税金等調整前当期純利益	3,545
法人税、住民税及び事業税	1,729
法人税等調整額	190
少数株主利益	17
当期純利益	1,607

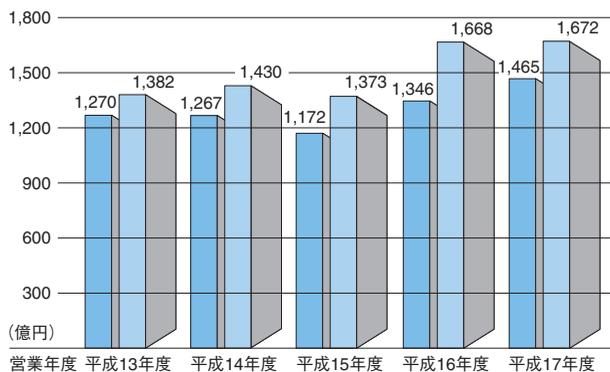
● 企業集団の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高 (単位：百万円)

区分	前期繰越工事高	当期受注工事高	当期完成工事高	次期繰越工事高
土木	136,711	68,106	84,542	120,275
建築	80,539	78,488	75,573	83,453
合計	217,250	146,595	160,116	203,728

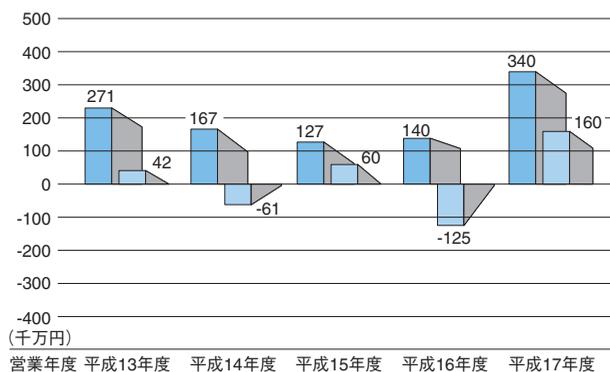
(注) 当企業集団では建設業以外は受注生産を行っておりません。なお、当期のその他の事業の完成工事高は7,138百万円であります。

業績の推移(連結)

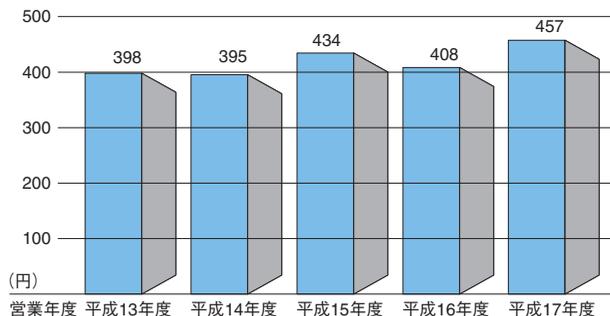
● 受注工事高、完成工事高 ■ 受注高 □ 完成高



● 経常利益、当期純利益 ■ 経常利益 □ 当期純利益



● 一株当たり株主資本



第57期業績(単体)

● 当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位:百万円)

工事種別	工事高		計	当期完成工事高	次期繰越工事高
	前期繰越工事高	当期受注工事高			
土木	96,515	48,410	144,926	60,130	84,795
建築	76,408	65,358	141,766	69,780	71,986
計	172,923	113,769	286,692	129,911	156,781

(注) 百万円未満切捨て

● 当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位:百万円)

工事種別	発注者別		
	官公庁	民間	計
土木	40,100	8,310	48,410
建築	8,112	57,246	65,358
計	48,212	65,556	113,769

(注) 百万円未満切捨て

● 当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位:百万円)

工事種別	発注者別		
	官公庁	民間	計
土木	50,189	9,941	60,130
建築	5,595	64,184	69,780
計	55,785	74,125	129,911

(注) 百万円未満切捨て

業績の推移(単体)

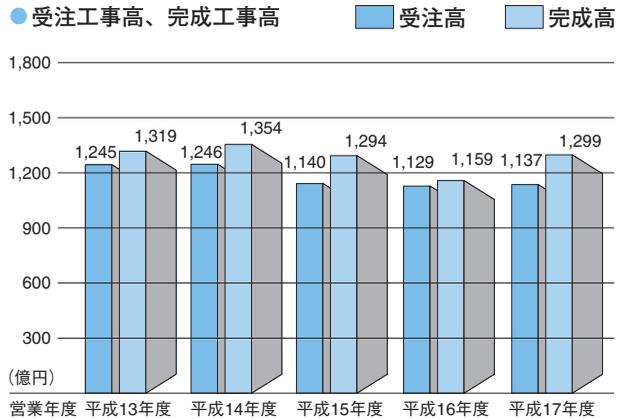
● 当期における主な受注工事

発注者	工事件名	施工場所
東日本高速道路(株)	東北中央自動車道栗子トンネル西避難坑工事	山形県
農林水産省	九頭竜川下流農業水利事業 十郷1号用水路その18工事	福井県
(独)都市再生機構	葛城地区駅前センター東外整備工事	茨城県
東京都下水道局	足立区千住龍田町、千住中居町付近再構築工事	東京都
三菱地所(株)	(仮称)世田谷区砧3丁目マンション計画	東京都
福生市	福生市庁舎建設工事(建築)	東京都
社会福祉法人トーリケアネット	特別養護老人ホーム(仮称)晴海苑新築(建築)工事	東京都
東京都財務局	日暮里・舎人線日暮里駅(仮称)建築工事	東京都
国土交通省	相模川河口部渡河橋下部(その4)工事	神奈川県
日本下水道事業団	清洲市助七ポンプ場建設工事	愛知県
大和ハウス工業(株)	(仮称)学園大和6丁目新築工事	奈良県
大阪府	大阪府宮和泉寺田第1期高層住宅(建て替え)新築工事	大阪府
兵庫県	一般国道250号飾磨バイパス(仮称)市川大橋橋梁下部工事(その2)	兵庫県
(株)リクルートコスモス	(仮称)コスモ西宮東町計画	兵庫県
広島市	宇品地区下水道築造17-1号工事	広島県

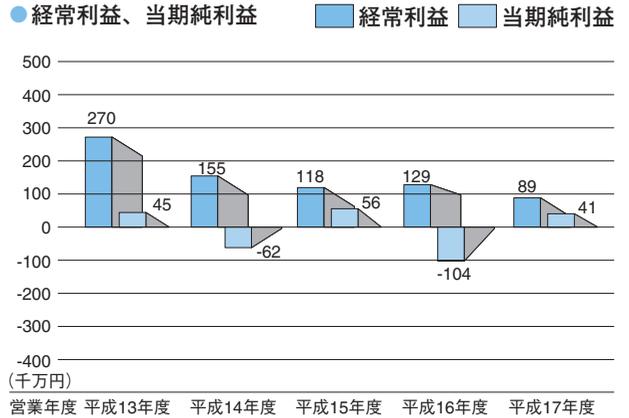
● 当期における主な完成工事

発注者	工事件名	施工場所
(独)鉄道・運輸機構	北陸幹(上・糸)、姫川B下部工他	新潟県
三桜工業(株)	三桜工業(株)古河事業所生産管理センター新築工事	茨城県
首都高速道路(株)	O E32区O E33区下部工事	埼玉県
社会福祉法人 武蔵会	(仮称)特別養護老人ホーム「清流苑」新築工事	埼玉県
東京都中央区	中央区保健所等複合施設大規模改修工事(建築工事)	東京都
東京都水道局	綾瀬川水管橋(2200mm)耐震補強工事	東京都
東海旅客鉄道(株)	八田高架東工区高架橋新設	愛知県
大和ハウス工業(株)	ディークラディア醍醐駅前新築工事のうち建築工事	京都府
(株)創建	(仮称)吹田市新芦屋上プロジェクト新築(建築)工事	大阪府
財団法人 兵庫県健康財団	兵庫県健康財団神戸西事務所事務所棟及び車庫建設工事	兵庫県
国土交通省	那智勝浦道路IC・Cランプ改良工事	和歌山県
国土交通省	志戸坂峠道路智頭トンネル工事	鳥取県
徳島県	街路工事・緊急地方道路整備工事合併(継続費)	徳島県
長崎県	笛吹ダム建設工事	長崎県
台湾高速鉄路股份有限公司	新竹駅舎S220新築工事	中華民国

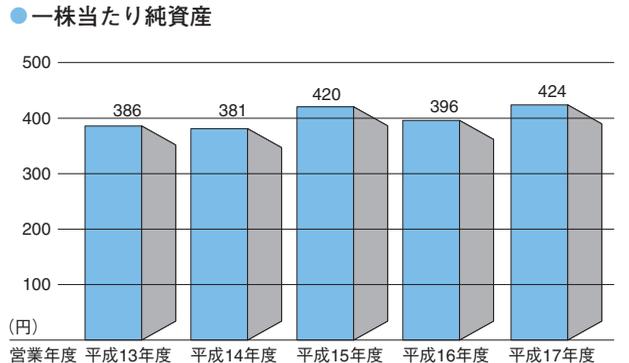
● 受注工事高、完成工事高



● 経常利益、当期純利益



● 一株当たり純資産



貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	93,577	流動負債	83,293
現金預金	15,693	支払手形	4,421
受取手形	7,155	工事未払金	34,291
完成工事未収入金	40,187	短期借入金	20,426
有価証券	325	未払金	934
未成工事支出金	24,706	未払費用	57
材料貯蔵品	28	未払法人税等	470
短期貸付金	814	未成工事受入金	16,148
立替金	3,661	預り金	6,150
繰延税金資産	299	完成工事補償引当金	139
その他流動資産	915	賞与引当金	253
貸倒引当金	△ 209	固定負債	9,361
固定資産	26,073	長期借入金	26
有形固定資産	8,166	退職給付引当金	8,444
建物・構築物	1,595	役員退職慰労引当金	247
機械・運搬具	1,055	受注工事損失引当金	248
工具器具・備品	174	訴訟損失引当金	186
土地	5,340	その他固定負債	208
無形固定資産	97	負債合計	92,654
投資その他の資産	17,809	資本の部	
投資有価証券	10,988	資本金	5,100
子会社株式	2,108	資本剰余金	3,689
長期貸付金	1,773	資本準備金	3,610
長期前払費用	4	その他資本剰余金	79
繰延税金資産	2,229	自己株式処分差益	79
その他	3,763	利益剰余金	15,045
貸倒引当金	△ 3,058	利益準備金	1,105
資産合計	119,650	任意積立金	13,445
		固定資産圧縮積立金	180
		別途積立金	13,265
		当期末処分利益	494
		株式等評価差額金	3,792
		自己株式	△ 632
		資本合計	26,996
		負債・資本合計	119,650

損益計算書

(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

経常損益の部			
営業損益			
完成工事高			129,911
完成工事原価			123,630
完成工事総利益			6,280
販売費及び一般管理費			5,524
営業利益			756
営業外損益			
営業外収益			
受取利息・配当金		190	
為替差益		302	
その他営業外収益		53	547
営業外費用			
支払利息		321	
その他営業外費用		85	407
経常利益			896
特別損益の部			
特別利益			
投資有価証券売却益		798	
厚生年金基金清算返戻金		127	
固定資産売却益		591	
貸倒引当金戻入額		56	1,574
特別損失			
貸倒引当金繰入額		289	
減損損失		762	
訴訟損失引当金繰入額		186	
その他		116	1,356
税引前当期純利益			1,115
法人税、住民税及び事業税			448
法人税等調整額			256
当期純利益			410
前期繰越利益			83
当期末処分利益			494

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益		494,269,218
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	7,123,608	7,123,608
合計		501,392,826
利益処分量		
株主配当金	381,668,460	
(1株につき6円)		
固定資産圧縮積立金	42,022,656	423,691,116
次期繰越利益		77,701,710

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づく取崩額である。

2. 株主配当金は、自己株式3,558,733株を除いて計算している。

会社の概要

(平成18年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業

資本金	5,100,450,654円
発行する株式の総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	1,250名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-14）第2520号 許可年月日 平成14年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 東京都知事登録 第39378号 愛知県知事登録(イ)第7442号 大阪府知事登録(チ)第4971号 新潟県知事登録(ハ)第3126号 宮城県知事登録 第04X10150号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(10)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-16)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159 全社
ISO14001	登録番号 RE0180 全社

役員

(平成18年6月29日現在)

○取締役

代表取締役会長	内田 興太郎
代表取締役執行役員社長	岡村 康秀
代表取締役執行役員副社長	西本 捷三
代表取締役執行役員副社長	水島 久尾
取締役専務執行役員	古川 滋
取締役常務執行役員	仲里 勝
取締役執行役員	多田 二三男

○監査役

監査役(常勤)	内田 信
監査役(常勤)	古谷 幸夫
監査役(非常勤)	十河 安義
監査役(非常勤)	木下 光一

○執行役員

専務執行役員	須賀 武
専務執行役員	白井 顕一
専務執行役員	秋山 正樹
常務執行役員	高森 寛治
常務執行役員	杉浦 征二
常務執行役員	加島 豊
常務執行役員	村田 繁
常務執行役員	片山 修
常務執行役員	谷津 健郎
執行役員	徳永 修
執行役員	竹内 悟
執行役員	石亀 昭夫
執行役員	平田 耕二
執行役員	鶴岡 知一
執行役員	高木 尉二
執行役員	日置 正紀
執行役員	春日 武男

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (総務)

北海道支店

〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル)

☎ (011)241-1325

東北支店

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

横浜支店

〒231-0015 横浜市中区尾上町5-76(明治屋ビル)

☎ (045)681-4571

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒530-0057 大阪市北区曽根崎1-2-9(梅新ファーストビル)

☎ (06)6313-7110

神戸支店

〒651-0085 神戸市中央区八幡通3-1-19(日精ビル)

☎ (078)251-4353

四国支店

〒760-0018 高松市天神前6-34(村瀬ビル)

☎ (087)831-2655

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)

☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

その他予め公告する一定の日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他ご照会) ☎0120-176-417

(インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国本支店

公 告 の 方 法 当社ホームページ (<http://www.daiho.co.jp>)
に掲載

上場証券取引所 東京証券取引所